議案第２７号

平成３０年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

平成３０年度 奈良県宇陀市下水道事業特別会計予算

平成３０年度奈良県宇陀市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７７６，５００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等、共済費及び負担金補助及び交付金（職員退職手当組合負担金に限る。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成３０年３月２日提出

奈良県宇陀市長　竹　内　幹　郎

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　　入　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1.使用料及び手数料		２５０，５５５
	1 使用料	２５０，４０４
	2 手数料	１５１
2.国庫支出金		７，０００
	1 国庫補助金	７，０００
3.繰入金		３７７，９２３
	1 他会計繰入金	３７７，９２３
4.繰越金		１
	1 繰越金	１
5.諸収入		２１
	1 延滞金、加算金及び過料	１
	2 雑入	２０
6.市債		１４１，０００
	1 市債	１４１，０００
歳　入　合　計		７７６，５００

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1.下水道費		２８５，７２０
	1 下水道費	２５２，７２０
	2 公共下水道建設費	３３，０００
2.公債費		４８９，２８０
	1 公債費	４８９，２８０
3.予備費		１，５００
	1 予備費	１，５００
歳　出　合　計		７７６，５００

第　２　表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限 度 額　（千円）
企業会計移行に伴う会計システム等委託料	平成３１年度まで	１５，０００

第３表　　地　方　債

（単位　千円）

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
下　水　道　事　業	１４１，０００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1．総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	250，555	252，003	△1，448
2. 国庫支出金	7，000	40，000	△33，000
3. 繰入金	377，923	383，125	△5，202
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	21	21	0
6. 市債	141，000	219，600	△78，600
県支出金	0	12，750	△12，750
歳入合計	776，500	907，500	△131，000

（歳　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	285,720	378,561	△92,841	7,000	28,500	171	250,049
2. 公債費	489,280	527,439	△38,159		112,500		376,780
3. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳出合計	776,500	907,500	△131,000	7,000	141,000	171	628,329

２．歳　　入

（款）1.使用料及び手数料　（項）1.使用料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1.下水道使用料	250,404	251,852	△1,448	1.下水道使用料	250,404	下水道使用料（公共） 244,173 下水道使用料（特環） 4,025 滞納繰越分（公共） 2,168 滞納繰越分（特環） 38
計	250,404	251,852	△1,448			

（款）1.使用料及び手数料　（項）2.手数料

1.下水道手数料	151	151	0	1.下水道手数料	150	下水道手数料 1 排水設備等工事責任技術者更新登録手数料 74 排水設備等工事指定工事店更新登録手数料 55 排水設備等工事責任技術者新規登録手数料 5 排水設備等工事指定工事店新規登録手数料 15
				2.督促手数料	1	督促手数料
計	151	151	0			

（款）2.国庫支出金　（項）1.国庫補助金

1.下水道費補助金	7,000	40,000	△33,000	1.公共下水道費補助金	7,000	社会資本整備総合交付金
計	7,000	40,000	△33,000			

（款）3.繰入金　（項）1.他会計繰入金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1.一般会計繰入金	377,923	383,125	△5,202	1.一般会計繰入金	377,923	一般会計繰入金
計	377,923	383,125	△5,202			

（款）4.繰越金　（項）1.繰越金

1.繰越金	1	1	0	1.前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

（款）5.諸収入　（項）1.延滞金、加算金及び過料

1.延滞金	1	1	0	1.延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

（款）5.諸収入　（項）2.雑入

1.雑入	20	20	0	1.雑入	20	占用料 19 雑入 1
計	20	20	0			

（款）6.市債　（項）1.市債

1.下水道債	141,000	219,600	△78,600	1.公共下水道債	1,200	公共下水道債
				2.流域下水道債	16,300	流域下水道債
				3.資本費平準化債	90,000	資本費平準化債
				4.公営企業会計適用債	10,000	公営企業会計適用債
				5.下水道事業債特別措置分	22,500	下水道事業債特別措置分
				6.過疎対策事業債	1,000	過疎対策事業債
計	141,000	219,600	△78,600			

（款）　県支出金　（項）　県補助金

県補助金	0	12,750	△12,750			廃目
計	0	12,750	△12,750			

３．歳　　出

（款）1.下水道費　（項）1.下水道費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1.下水道総務費	45,193	43,838	1,355		26,300		18,893	2.給料	4,305	一般職	
								3.職員手当等	2,150	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 宿日直手当 地域手当	1,054 730 150 51 35 130
								4.共済費	1,396	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,383 13
								8.報償費	50	下水道展作品展参加賞	
								9.旅費	30	普通旅費	
								11.需用費	652	消耗品費 光熱水費 修繕料	35 597 20
								12.役務費	2	通信運搬費	
								13.委託料	12,900	夜間当直委託料 経営戦略策定業務委託料 会計システム等委託料	900 2,000 10,000
								14.使用料及び賃借料	100	コピー使用料	

								19. 負担金、補助及び交付金	17,425	退職手当負担金 861 日本下水道協会負担金 83 大和川上流・宇陀川流域下水道建設負担金 16,398 奈良県下水道協会負担金 7 研修会参加負担金 36 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40
								28. 繰出金	6,183	一般会計繰出金
2. 下水道管理費	207,527	217,069	△9,542			171	207,356	2. 給料	9,217	一般職
								3. 職員手当等	5,529	期末手当 2,336 勤勉手当 1,566 管理職手当 540 時間外勤務手当 150 扶養手当 336 通勤手当 144 住居手当 24 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 303
								4. 共済費	3,240	職員共済組合負担金 3,211 公務災害補償基金負担金 29
								9. 旅費	20	普通旅費
								11. 需用費	18,671	消耗品費 291 燃料費 180 光熱水費 9,200 修繕料 9,000
								12. 役務費	2,896	通信運搬費 1,900 火災保険料 117 手数料 539 賠償責任保険料 81

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										自動車損害共済分担金 31 Ｂ型肝炎予防接種手数料 28 水質検査手数料 200
								13. 委託料	25,392	保安点検委託料 89 保守点検委託料 10,767 下水道使用料徴収委託料 11,759 電気保安業務委託料 302 警備委託料 100 管路調査委託料 1,375 下水道台帳更新委託料 1,000
								14. 使用料及び賃借料	2,340	コピー使用料 42 自動車借上料 406 機械器具使用料 1,892
								15. 工事請負費	1,648	取付管工事 648 修繕工事 500 舗装修繕工事 500
								16. 原材料費	961	補修用材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	121,418	退職手当負担金 1,844 流域下水道維持管理費等負担金 119,500 職員研修費 56 排水設備改修資金借入金利子補給金 18
								23. 償還金、利子及び割引料	10	過年度使用料還付金
								27. 公課費	16,185	消費税及び地方消費税

計	252,720	260,907	△8,187		26,300	171	226,249			

（款）1.下水道費　（項）2.公共下水道建設費

1.公共下水道建設費	33,000	117,654	△84,654	7,000	2,200		23,800	2.給料	8,667	一般職
								3.職員手当等	5,458	期末手当 2,238 勤勉手当 1,470 時間外勤務手当 350 扶養手当 516 通勤手当 136 住居手当 12 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 360 地域手当 276
								4.共済費	2,941	職員共済組合負担金 2,914 公務災害補償基金負担金 27
								11.需用費	200	消耗品費 100 燃料費 100
								13.委託料	10,000	計画策定業務委託料
								15.工事請負費	4,000	公共下水道事業
								19.負担金、補助及び交付金	1,734	退職手当負担金
計	33,000	117,654	△84,654	7,000	2,200		23,800			

（款）2.公債費　（項）1.公債費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1.元金	414,372	441,295	△26,923		112,500		301,872	23.償還金、利子及び割引料	414,372	市債償還金元金
2.利子	74,908	86,144	△11,236				74,908	23.償還金、利子及び割引料	74,908	市債償還金利子 74,907 一時借入金利子 1
計	489,280	527,439	△38,159		112,500		376,780			

（款）3.予備費　（項）1.予備費

1.予備費	1,500	1,500	0				1,500			
計	1,500	1,500	0				1,500			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1) 総　括

（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	5	22,189	13,137	35,326	7,577	42,903	
前年度	5	21,851	13,008	34,859	7,475	42,334	
比　較	0	338	129	467	102	569	

（単位　千円）

	区　分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職特勤	地域手当	合　計
職員手当等の内訳	本年度	5,628	3,766	540	650	852	331	36	360	60	175	30	709	13,137
	前年度	5,648	3,560	540	650	882	331	54	360	60	175	30	718	13,008
	比　較	△ 20	206	0	0	△ 30	0	△ 18	0	0	0	0	△ 9	129

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明
給　料	338	人事異動等	△ 389	人事異動による減少
		定期昇給	148	定期昇給に伴う増加
		人事院勧告	24	人事院勧告による増減
		その他	555	給料減額措置の廃止による増加
職員手当	129	人事異動等	△ 124	人事異動による減少
		定期昇給	63	定期昇給に伴う増加
		人事院勧告	190	人事院勧告による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,931
	平均給与月額（円）	409,144
	平均年齢（歳）	46.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	363,285
	平均給与月額（円）	411,161
	平均年齢（歳）	48.0

イ　初任給

区　分	一般行政職（円）	国の制度一般行政職（円）
高校卒	151,500	147,100
短大卒	162,700	156,800
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	2	40.00
	4 級	3	60.00
	計	5	100.00
平成29年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	3	60.00
	4 級	2	40.00
	計	5	100.00

エ 昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数(A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数別内訳	3 号給(人)	0
		4 号給(人)	5
	比率(B) / (A) (%)		100.00
前年度	職員数(A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		4
	号給数別内訳	3 号給(人)	0
		4 号給(人)	4
	比率(B) / (A) (%)		80.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	次長、課長及び主幹の職務	課長、主幹及び課長補佐の職務	課長補佐及び主任の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区　　分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本　年　度	2.125	2.275	4.4	有	
前　年　度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	
国の制度（支給率等）	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職特例措置（定年前1年につき3%）	

キ 地域手当

支給対象地域	宇陀市
支給率（%）	3
支給対象職員数（人）	5
国の指定基準に基づく支給率（%）	3

ク その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	----------
住居手当	異なる	新築後5年未満の持家月額2,500円及び5年以降の持家月額1,000円支給
通勤手当	同じ	----------

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
企業会計移行に伴う会計システム等委託料	15,000			平成31年度まで	15,000		15,000		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末現在見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中償還元金見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	2,279,189	2,005,133	1,200	248,697	1,757,636
2 流域下水道事業債	256,589	239,551	16,300	19,371	236,480
3 特定環境保全公共下水道事業債	463,002	434,771		28,918	405,853
4 資本費平準化債	1,820,954	1,858,652	90,000	109,223	1,839,429
5 過疎対策事業債	6,734	15,940	1,000	1,721	15,219
6 公営企業会計適用債	21,575	39,265	10,000	4,060	45,205
7 特別措置分	23,053	31,671	22,500	2,382	51,789
合計	4,871,096	4,624,983	141,000	414,372	4,351,611